

☆世界の子どもたち☆

メキシコの幼児教育

— 現状と問題点 —



マリヤ・リー・デガルセス

ペソ価の切下げ、世界的なインフレ危機などに起因するさまざまな障害にもかかわらず、メキシコ政府は、公的、私的な機関を通じて教育問題の解決に努力し

第一に、児童をして、教育の主體的行為者とすること

ており、地方や恵まれぬ地区へも教育を広め、最小限の基礎教育と文化をこれらの地域に普及させるために力をいれています。

第二に、他の児童の自由を侵害せぬ限り、児童各自の自由を尊重すること

一九七一年、メキシコ教育省により全国的に実施された教育改革によって、就学前教育の原則として次の三点が確立されました。

第三に、幼稚園を社会救済施設としてではなく、地域社会変革のための決定的要因の一つとして位置づけること

の三点がそれです。

改革にそっての現状変革の歩みは、遅

遅としたものでした。現場の教育者のもとに届く情報が不確かであったために起こった当初の混乱に加え、変革に対する抵抗感、個人個人の能力不足などがその原因でした。しかし、情報が統一され、職業再教育活動が行なわれるにつれて、変革は徐々にうけいれられて行き、保母さんたちは「子どもたちにかわって考えるのではなく、子どもたちとともに考える」必要性を理解するようになりました。

一九七七年、教育省により国家教育計画が実施され始めると、就学前教育、小学校、中学校教育を一つのプログラムにそって統一することが提案されました。これら各段階の教育が、国家の生産活動、および社会的、文化的生活に参加するのに不可欠な基礎教育を、調和的、段階的にほどこすことを目的としているこ

とを考慮してのことです。

この統一化計画の目的は、就学前教育を大幅に拡充し、現在存在している小学校入学児の間のレベルの不均衡を減少させることなしには不可能です。(国立、州立、私立の幼稚園活動に対する政府の

指導方針は、介在的、社会的に恵まれない農村地方や、都市の貧困な地区の児童にも公平に就学前教育を普及させるべきことを原則としています)メキシコにおいては、就学前教育は都市部でのみ行なわれているのが現状で、現在その八十三パーセントが都市部で行なわれています。この八十三パーセントの位置は首都に集中しており、小学校入学児童百人中二十人が幼稚園教育をうけていますが、州によっては百人中一人というような割合となっている所もいくつかあります。さらに、教育普及をさまたげる最大の問題点となっているのは、年三・五パーセン

トにのぼる人口増加です。現在GNPの四パーセント近くが教育予算に当てられているにもかかわらず、平均就学年数は四年にもみたく、低下したとはいえ、文盲率は成人人口の二十パーセントに達しています。

国家教育計画は、幼稚園を地域社会の発展のために必要な要素と考え、児童が幼稚園の建物を出て、彼らの住む世界、自然や、国家の発展と接触をもつことが大切であるとしています。このようにして、幼稚園教育の目的と、効果的な目的である国家の発展とを関連づけているといえるでしょう。小学校入学前の児童を、彼らの未来にそなえて教育すると称して教室の中にとじこめ、外界から隔離することは、彼らを阻害することになります。世界は日に日に変化しており、子どもたちはこの変化を知り、身をもってこれを生きる権利をもっているのです。

幼児教育は、社会生活と不可分のものであり、学校教育のような意図的、組織的な方法によってのみではなく、環境が豊かに提供する種々さまざまな経験によっても、私たちは学んでいくのだということとをみとめなければなりません。

就学前教育のプログラムの基本精神には、前述のような判断が含まれており、その目的も、メキシコの国民性に根ざしたもとなっています。政府に働く専門家グループが、就学前教育の目的は、幼児一人一人の特徴をいかして選ばれるべきであり、子どもの生来の生活を制限するような限定的かつ特殊な目的にはめくむべきでないとしているのも、こうした考えを反映したものです。また、こうしたところから、児童の成長と学習を正確に評価するため、常に適切な基準、方法を用いるよう進められています。保母さ

んたちの、児童一人一人に対する配慮や、グループの発達に対する評価が、このような方法で行なわれることにより、幼稚園の義務教育を正当化するような成果が得られることが期待されます。

就学前教育の普及率ののびは遅々たるもので、教育にあずからぬ児童の数は、減るところか年々増加しているのが現状であり、四百万人にのぼる四・五歳児のうち、十四パーセントが教育をうけているにすぎません。この需要に対し供給の方は非常に限られており、毎年ほう大な不足が出ており、一九七〇年には、就学前教育をうけられぬ児童が三百万人であったものが、一九七六年には三百五十万人へとふえています。

現在、就学前教育をうけている児童の六〇パーセントが国立の、三十一パーセントが州立の、そして九パーセントが私立の施設を利用しています。私立の施設

を利用してゐるものは、就学前教育にかかる費用を自己負担できる社会経済水準にある家庭の子弟と考えられます。私立幼稚園に多く見られるメソッドは、モンテッソーリ・メソッド、フレレーネ (FRENE) システム、およびピアジェの理論の応用などです。また、外国語教育も多く見られますが、その有効性は専門家からは疑問視されています。

就学前教育発展のための諸計画は、メキシコ教育省、社会保健機関、家庭の完全な発展のための国家態勢、国立インディオ文化会館、母子教育局などを中心に進められています。これらの機関の努力には見るべきものがありますが、時として、各機関の間の技術面、経済面における調整不足により、教育基準上不統一な点が現われがちなことは、残念なことです。

前述の機関のうちのいくつかは、農村地域における就学前教育に手をつけ、訓練をうけた人員によって各地域社会の児童教育を推進しつつあります。メキシコ人口に含まれるいろいろなグループの社会的な利益を増進し、児童と、児童をとりまく環境の実際にはふさわしい教育を実施することを目的とした動きといつてよいでしょう。

私たちの時代においては、有益な形で社会に参加するために必要な最低限の教育をほどこすための就学年数、教育内容は、各国がそれぞれの発展の度合いや、就労年令にしたがって決定すべきであることは、異議なく認められているように思われます。メキシコ国家教育計画の最大の意図は、教育の大衆化、民主化を進めることであつて、これを実現するために、教育をうける機会を広め、またその期間を少しでも長くすることにあるのです。